

1. 内外政

▼大統領の動き

・4日、ポロシェンコ大統領は、バイデン米副大統領と電話会談を実施。両者は、ドンバス地方の人道状況、とりわけ、ウクライナ政権が、同地への財政支出を停止する決定をした件、及び、その代わりに、武装集団の制御する地区へと生活必需品を人道物資として供給する可能性につき議論。

・4日、ポロシェンコ大統領は、各治安機関代表幹部と会談し、9日に実施見込みの「静寂の日」という名の新たな停戦体制を保証する方策及び武装集団が違反した場合の対応・指針を決定。

▼最高会議・政府の動き

・2日、ポロシェンコ大統領は、最高会議において、クリムキン外相及びポルトラク国防相の再任決議を提案。クリムキン外相は賛成351名、ポルトラク国防相は賛成347名により両決議案は可決。同日、ヤツェニューク首相は、最高会議において、新内閣組閣決議を提案。賛成288名により同決議案は可決。同決議に、情報政策省の新設が含まれることから、複数与党議員が疑問を呈し、賛成票を投じず。任命された閣僚は以下のとおり：ヴォンチェウスキー副首相（急進党議員）、キレンコ副首相兼文化相（人民戦線党議員）、ズーブコ副首相兼地域発展・建設・公共サービス相（BPP党推薦、大統領府第一副長官）、オニシチェンコ閣僚会議相（人民戦線党推薦）、パウレンコ農業政策・食料相（自助党推薦、企業家）、アヴァコフ内相（人民戦線党推薦、留任）、シェフチェンコ環境・天然資源相（バチキフシチナ党推薦、弁護士）、アブロマヴィチユス経済発展・貿易相（BPP党推薦、リニア出身、企業家）、デムチシン・エネルギー・石炭産業相（BPP党推薦、企業家）、ピヴォヴァルスキー・インフラ相（BPP党推薦、企業家）、ステーツ情報政策相（BPP党、大統領補佐官）、ジュダーノフ青年・スポーツ相（バチキフシチナ党議員）、クヴィート教育・科学相（BPP党議員、留任）、クヴィタシヴィリ保健相（BPP党推薦、グルジア出身、元グルジア閣僚）、ロゼンコ社会政策相（BPP党議員）、ヤレスコ財務相（BPP党・自助党推薦、米国出身・ウクライナ系、企業家）、ペトレンコ法相（人民戦線党推薦、留任）（注：外国出身の3名は2日付大統領令によってウクライナ国籍を取得）

・4日、最高会議本会議において、パルビー最高会議第一副議長（人民戦線党、国家安全保障・国防会議前書記）及びシロイード同副議長（自助党）が任命。

・5日、バーゼルにおいてGUAM外相会談が開催。ウクライナが議長国に就任。参加国外相は、他の国際機関における参加国間協力、経済協力、米・日本との協力関係等につき議論。

▼ドネツク・ルハンスク両州占領地域情勢

・武装集団による停戦違反が連日発生。ドネツク市及び同市空港、デバリツェヴェ市、マリウポリ市、ペルヴォマイスク市、ルハンスク市及びバフムチウスカ道路各周辺地域に戦闘が起こり、死傷者が発生。

・4日、ロズマズニン少将（参謀本部代表）は、ドンバス地方においてウクライナ部隊で志願兵として参加している外国籍の人物は1,000人弱（米、仏、露等出身）おり、かかる外国人にはウクライナ国籍の取得権が付与される、また、武装集団の内、傭兵は3万2,400名、そのうちロシア兵は6,000～1万名である、武装集団側にもロシア出身者以外に、外国からの傭兵がいる旨、また、通信傍受したロシア軍指揮官の会話によれば、ドネツク空港をめぐる戦闘で2日までに約300名のロシア兵が死亡している旨発言。

▼その他

・29日、EUは、2日の偽選挙に関わった「DPR」及び「LPR」の人物に制裁対象を拡大。

・29日夜間から30日未明にかけて、独立広場において、1年前の同日に警察特別部隊がマイダン抗議運動を排除し、節目の日となったことから、マイダン記念集会在開催。市民の他、政治家、反テロ作戦参加者、EU大使、リニア大使、加大使等が参加。

・30日、プーチン露大統領は、クリミア「共和国」及びセヴァストポリ市に自由経済圏を創設する法律に署名。

・2日、スルテンベルグNATO事務総長は、ロシア領からドンバスの武装集団占領地域への軍用品の供給継続に言及し、分離主義者及びロシアはミンスク合意を履行していない、ウクライナが非軍事ブロック政策を放棄した場合、2008年のNATOブカレスト首脳会談の決定にもとづき、ウクライナの将来的なNATO加盟の展望が生じる旨発言。

・3日、退役軍人・反テロ作戦参加者問題庁は、現在志願兵部隊の中で、所属が定まっていないのは、ライト・セクター志願兵大隊及びOUN隊のみであり、その他の部隊は国防省、内務省、国家警護隊及び国家保安庁等に所属しており法的な問題は生じていない旨発表。

・4日、米下院は、ロシアによるモルドバ、ウクライナ及びグルジアに対する政治・経済・軍事的攻撃及び主権・独立・領土一体性の恒常的侵害を非難する決議を採択。

2. 経済

▼経済全般

・3日、ヤレスコ財務相は、最近9か月間の実施状況に基づき、我々は更なる努力を行い、2016年の経済成長を確保しなければならない、実施しなければならない国家予算法及び税

改革における修正はより良い将来のためのステップとなるだろう旨発言。

・4日、スペゲルBNPパリバ銀行緊急債務局長は、ウクライナ経済がメルトダウンしており、国内通貨が45%も価値を失い、ますますウクライナの企業は対外債務の支払いが困難となり、デフォルトの危機が高まっている、IMFの見積もりでは外貨準備高はウクライナ政府が本年、海外の債権者に借りた額のまだ2倍はあるが、多くの企業や銀行は既に債務返済の債務支払いが出来ていない状況にある旨発言。

・5日、アブロマヴィチユス経済発展・貿易相は、閣僚会議は9日に政府のプログラムを最高会議に提出する予定である、そのプログラムは経済危機からのウクライナの回復を目指すものであり、すべての関係省庁が来年の目標と実施のタイムリグを認識している旨発言。

▼財政・金融

・1日、財務省は、本年11か月間で89億米ドル相当の外貨融資を受けた、そのうち最大の融資先は30億米ドルのIMFであり、次いで世銀グループのIBRDより13億米ドル、EUからは11億米ドル、米国からは10億米ドル相当の債務保証を受け、国内市場においては政府が7億1,340万米ドルの外貨債権を売却した旨発表。

・5日、中央銀行は12月1日時点での外貨準備高が99億7,000万米ドルとなり、10月時点より、20.8%(26億2,000万米ドル)減少した旨報告。

▼経済改革・支援

・1日、ホイヤーEIB総裁は、当行は本年当初、最大30億ユーロまでの財政援助をウクライナに提供することをコミットした、この支援は2014～2016年にかけて提供されるものであり、ウクライナの民主化と経済の発展を目指している旨発言。

・2日、ラガルドIMF専務理事は、ウクライナに関し、国を改革することに真剣に取り組んでいる政府を支援するためには、より多くの財政支援が必要である旨発言。

・2日、ラゾリシネツ保健相代行は、世銀より、ヘルスケア部門におけるプロジェクト実施のための3億米ドルの資金を確保するための最終交渉を行っており、これが、ウクライナのヘルスケア施設を維持あるいは改築するための唯一の方法である旨発言。

・3日、EUはウクライナへのマクロ経済支援のために、5億ユーロを拠出した、全体で16億ユーロの2つのマクロ財政支援プログラムを締結しているが、これまで8.6億ユーロを提供しており、残りの2.5億ユーロについては来年春頃の拠出となるだろう旨発表。

▼エネルギー

・1日、スロバキアのガス運営企業であるEUストリーム社は、11月のウクライナ向けガス逆送は10月に比べ9.3%増の8億8,400万立米であり、1日の平均供給量は2,950万立米であった旨公表。

・2日、ブローダン・エネルギー・石炭産業相代行は、ザポリジヤの原子力発電所の停止や石炭火力発電所の石炭不足を背景に、電力供給が不足しているため、計画停電導入を検討中である旨発言。

・3日、ヤツェニューク首相は、ナフトガスの赤字(1,030億フリヴニャ)はウクライナ国家の財政赤字(680億フリヴニャ)より多額である旨発言。

・4日、ウクルトランスガスは、10月20日に暖房需要用の国内地下貯蔵ガス引き上げを開始して以降、平均100万トン/日が消費され、貯蔵量は17%以上減少した旨報告。

・5日、デムチシン・エネルギー石炭産業相は、深刻な石炭火力発電所の石炭不足の解決策を探求するための緊急会議を開催、毎月の石炭消費量が約320万トンであるところ、現在の石炭備蓄は140万トンしかなく、いくつかのプラントでは十分な電力を供給出来ていない旨発言。

・5日、デムチシン・エネルギー石炭産業相は、ロシアへのガス供給の前払いについて、10億立方立米分の3億7,800万ドルを、5日中に支払う予定である旨発表。

・5日、ヤレーマ検事総長は、南アから輸入した石炭の品質が低位でウクライナの発電所で利用できないことが発覚した旨発言。南アとの取引に不正の疑惑があり、ウクルインターエネルギー、セントエネルギー両国営会社の社長は現在取調中。

▼その他

・2日、EBRD総裁は、チェルノブイリ原発4号機の新シェルター建設のために、G7各国/欧州委員会からの1億6,450万ユーロを含め、追加で3億5,000万ユーロを提供するであろう、2015年春に、G7は潜在的なドナーを募るためのプレッシング会合を開催する予定であり、1億ユーロの支援を得て、全体で6億1,500万ユーロのギャップを埋め、残りではEBRDが補填するだろう旨発言。

3. 防衛

▼露「人道支援車列」の侵入

・30日、露非常事態省は、ウクライナ東部に向けた露「人道支援車列」が国境を通過、60台はドネツク、40台はルハンスクに向かった旨発表。一方、RNBO報道官は、露「人道支援車列」が入国手続きを経ずに違法に国境通過、ウクライナ及び赤十字国際委員会は搭載物を確認しておらず不明である旨発言。

・1日、OSCEは、露「人道支援車列」には18台の燃料タンクローリーが含まれていた旨発表。

・2日、露非常事態省は、近い将来に第9回目の「人道支援車列」をウクライナ東部に派遣する旨発表。

▼軍高官の交替

・30日、ポルトラク国防相は、国防次官を始めとする意思決定部署等の長に対する再認証を臨時的に実施、将来の決定が適切になされるようにする旨発言。

・1日、ポルトラク国防相は、国防省及び参謀本部の高官約

50人を職務上不適切な人物として交替させた旨発言。

▼停戦の再合意

・1日、OSCEは、ウクライナ軍、露軍及び「LPR」の代表が11月29日に会合を開催、5日に接触ライン全般における停戦及び6日に重火器の撤収に合意した旨発表。

・2日、プルヒン「DPR」代表は、ウクライナ軍と停戦に合意、9又は10日に接触ラインからの重火器の撤収を開始する旨発言。

▼その他

・28日、RNBO報道官は、露領から戦車11両を含む25台の車列が27日朝にドネツク域に侵入、その他3日間で戦車3両を含む164台の車列の移動がイズヴァリネで確認、またトラック等102台の車列が露方向に移動した旨発言。

・2日、ポロシェンコ大統領は、ボランティア大隊兵士の2

5%が国防省で従事するために必要な資格検査で不合格になった、またボランティアとして戦闘に参加している外国人に対し市民権を付与する準備がある旨発言。

・3日、国際人権団体「ヒューマン・ライト・ウォッチ」は、ウクライナ軍による反テロ作戦域でのクラスター爆弾使用を明確に指摘できる旨発表。一方、RNBO報道官及び国防省は、これを否定。

・4日、OSCEは、ウクライナ軍がクラスター爆弾を使用したとする国際人権団体「ヒューマン・ライト・ウォッチ」の発表に関し、自分達が目撃していないものについて評価することは不可能である旨発表。

・4日、参謀本部は、露軍がクラスター爆弾を使用している旨発表。

(了)